

Press Release

2020年4月2日

株式会社データホライゾン
株式会社ディー・エヌ・エー
DeSC ヘルスケア株式会社

データホライゾン、DeNA 全国の自治体向けヘルスケア事業で業務提携 サービス運営力とデータ分析技術を活用、医療費適正化を目指す

株式会社データホライゾン(本社:広島県広島市、代表取締役:内海 良夫、以下 データホライゾン)と、株式会社ディー・エヌ・エー(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長兼 CEO:守安 功、以下 DeNA)の子会社である DeSC ヘルスケア株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:瀬川 翔、以下 DeSC ヘルスケア)は、データヘルス事業における業務提携契約を締結しました。本提携を通じて両社は生活者の健康増進をサポートし、国内における医療費の適正化に向けた取組みの支援を飛躍的に加速させることを目指します。

【提携内容】

データホライゾンは、自治体の医療ビッグデータの標準化、データ分析、糖尿病性腎症の重症化予防管理事業に強みをもち、高い分析力を活かし、重症化予防管理事業のPDCAサイクルを回すことで医療費の適正化に大きく貢献してきました。

一方 DeNA は、ヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom」などの生活者向けのヘルスケアサービスの提供を通じて培った「エンゲージメントサイエンス」のノウハウ、つまり利用者が楽しみながら使い続けられ、日常生活の中で健康になれることを前提としたサービス運営や行動変容ロジック、データ分析力に強みを持ちます。

これら両社の異なる強みを結集し、両社のデータヘルス事業の拡大・向上を通じて、国民の健康寿命の延伸、医療費の適正化による国民皆保険制度の維持を支援し、安心して暮らせる社会づくりに貢献していきます。

具体的な取り組みとして、自治体の国民健康保険向けヘルスアップ事業(※1)におけるヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom」の活用、全国の自治体共通の課題である糖尿病性腎症などの疾病の重症化予防の教育事業、各種分析事業をはじめとする様々な事業を予定しています。

【背景】

現在政府では、推進するデータヘルス計画(※2)に基づく健康保険組合の機能強化を通じて、国民の健康を維持し重症化を予防することで医療費適正化を目指しています。一方で地方自治体では、国民健康保険を基盤としたデータヘルスの普及を推進する中で、特定保健指導や重症化予防などにおける様々な

課題を抱えています。特に、65歳から74歳の前期高齢者に対する疾病の重症化予防は、全国の自治体の国民健康保険制度における喫緊の課題となっています。

これに対し、保険者や医療機関が保有するレセプト(診療報酬明細書)、健診、ライフログ、カルテ、検査値などのヘルスデータの有効な利活用は、生活者の健康増進をサポートし、医療費のプライマリーバランスの適正化に繋がる手段として期待されています。

【DeSC ヘルスケアについて】



DeSC ヘルスケアが提供するヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom」は、「楽しみながら、健康に。」をテーマに、個人の健康増進をサポートするアプリサービスです。DeNA グループがゲームやスポーツの事業で培ったエンゲージメントサイエンスのノウハウを組み合わせることで、健康意識のレベルに関わらず日常生活の中で楽しく使い続けられます。

これまで約 80 の健康保険組合や健診施設へ提供(合算約 300 万人規模)しており、利用継続率は 60%以上水準(※3)を維持しています。また、登録後 1 ヶ月間利用した方のうち運動意識が向上・習慣が改善したという方が 37%、食事意識が向上・習慣が改善したという方が 29%という意識・習慣の改善(※4)にも寄与していることが分かっています。

さらに DeSC ヘルスケアでは、「ICT を用いた健康増進サービスの継続利用と生活習慣病予防の予備的評価」に関する研究を行いました。本研究については「第 28 回日本健康教育学会学術大会」にて発表、学会賞を受賞しています。

<kencom の機能>

- ①健康診断結果の閲覧・歩数や体重などの記録
- ②健康診断の結果などに合わせて配信される記事の閲覧
- ③ポイント獲得
- ④チームで参加できるアプリ内ウォーキングイベントの開催(不定期)
- ⑤将来の疾患発症率のシミュレーション「ひさやま元気予報」※6



【今後の見通し】

今期(2020 年 6 月期)の業績に与える影響につきましては軽微であります。今後、業績に影響を与えると判断した場合には、速やかに開示いたします。

※1 国民健康保険における被保険者の健康の保持増進、疾病予防、生活の質の向上等を目的に、データ分析に基づく PDCA サイクルに沿って効率的・効果的に実施するため厚生労働省が推進する事業

※2 全ての保険者に対して義務付けられた、レセプト等のデータの分析、それに基づく加入者の健康保持増進のための事業計画

※3 アプリ利用者の累計登録者に占める、その翌月の利用者数比率の平均

※4 2019 年 4 月～9 月登録者に対し登録約 1 ヶ月後にアンケート実施

※5 1961 年から久山町と九州大学の共同研究として、久山町の住民を対象に行われている疫学調査。40 歳以上の全住民を対象にした健康診断結果のデータを蓄積しており、健診受診率や剖検率、追跡率の高さから精度の高い研究として注目されている

(参考:<http://www.hisayama.med.kyushu-u.ac.jp/>)

【参考】

「第 28 回日本健康教育学会学術大会」学会賞受賞 健康増進支援サービス「KenCoM」利用と生活習慣
病の罹患の低減との関係について発表 (2019 年 7 月 1 日付プレスリリース)

本件に関するお問い合わせ先

株式会社データホライゾン 経営管理部 内藤
TEL:082-279-5716 E-mail: dh@dhhorizon.co.jp